

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第77期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 テイ・エス テック株式会社

【英訳名】 TS TECH CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長 保 田 真 成

【本店の所在の場所】 埼玉県朝霞市栄町三丁目7番27号

【電話番号】 048(462)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレート・コミュニケーション部長 大 塚 武

【最寄りの連絡場所】 埼玉県朝霞市栄町三丁目7番27号

【電話番号】 048(462)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレート・コミュニケーション部長 大 塚 武

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第76期 第1四半期 連結累計期間	第77期 第1四半期 連結累計期間	第76期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上収益	(百万円)	90,464	82,045	349,958
営業利益(は損失)	(百万円)	6,003	228	22,998
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益(は損失)	(百万円)	3,040	1,203	12,416
四半期(当期)包括利益	(百万円)	5,489	13,422	37,664
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	277,944	301,475	296,855
資産合計	(百万円)	385,790	413,911	415,985
基本的1株当たり 四半期(当期)利益(は損失)	(円)	22.65	9.15	92.56
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益	(円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率	(%)	72.0	72.8	71.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,870	284	20,018
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,420	4,044	17,196
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,670	10,086	23,638
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	151,410	130,698	139,585

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 当社の連結財務諸表は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に基づいて作成しています。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社の異動は次のとおりです。

（アジア・欧州セグメント）

非連結子会社であったTS TECH (MANDAL) PRIVATE LIMITEDを、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。

この結果、当グループにおける連結子会社は39社となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年6月30日）における連結業績は、為替効果等はありませんでしたが部品供給不足や中国でのロックダウン影響等によるサプライチェーンの混乱を受けた客先の減産影響等により、売上収益は820億45百万円と前年同期に比べ84億19百万円（9.3%）の減収となりました。

利益面では、諸経費の抑制に努めましたが減収影響等により、営業損失は2億28百万円と前年同期に比べ62億31百万円（- %）の減益となりました。親会社の所有者に帰属する四半期損失は12億3百万円と前年同期に比べ42億43百万円（- %）の減益となりました。

USドル/円 平均為替レート・・・前第1四半期：109.5円 当第1四半期：129.7円
人民元/円 平均為替レート・・・前第1四半期：17.0円 当第1四半期：19.6円

セグメントごとの事業概況及び業績は次のとおりです。

（日本）

（単位：百万円）

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上収益	20,307	16,433	3,873	19.1%
営業利益（は損失）	1,285	534	1,819	- %

前期との主な増減理由

売上収益 為替効果はありましたが、自動車市場におけるサプライチェーンの混乱を受けた客先の減産影響や開発売上の減少等により減収となりました。

営業利益 諸経費の抑制に努めましたが、減収影響等により減益となりました。

（米州）

（単位：百万円）

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上収益	39,808	39,328	479	1.2%
営業利益（は損失）	925	1,687	2,612	- %

前期との主な増減理由

売上収益 自動車市場におけるサプライチェーンの混乱を受けた客先の減産影響や金型売上の減少等はありませんでしたが、為替換算効果により前年同等となりました。

営業利益 諸経費の抑制に努めましたが、減産影響等により減益となりました。

売上収益では、円安による為替換算効果は増収効果として生じましたが、利益面では営業損失を計上したことで減益影響として生じています。

(中国)

(単位：百万円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上収益	27,479	22,459	5,020	18.3%
営業利益	5,109	3,243	1,865	36.5%

前期との主な増減理由

売上収益 為替換算効果はありましたが、自動車市場におけるサプライチェーンの混乱を受けた客先の減産影響等により減収となりました。

営業利益 諸経費の抑制に努めましたが、減収影響等により減益となりました。

(アジア・欧州)

(単位：百万円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上収益	9,546	8,554	991	10.4%
営業利益(は損失)	167	59	226	-%

前期との主な増減理由

売上収益 アジアでの増産効果はありましたが、英国連結子会社生産終了等により減収となりました。

営業利益 前期に生じた一過性費用の解消や諸経費の抑制等により増益となりました。

英国連結子会社であるTS TECH UK LTDは、2021年7月をもって生産活動を終了しており、2023年3月期中に解散する予定です。

また、事業別の売上収益については下記のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期 累計期間		当第1四半期 累計期間		前期比増減額	前期比増減率
		構成比		構成比		
二輪事業	1,404	1.6%	1,461	1.8%	57	4.1%
四輪事業	84,718	93.6%	76,367	93.1%	8,350	9.9%
(シート)	75,426	83.4%	67,692	82.5%	7,734	10.3%
(内装品)	9,291	10.3%	8,674	10.6%	616	6.6%
その他事業	4,342	4.8%	4,216	5.1%	125	2.9%
合計	90,464	100.0%	82,045	100.0%	8,419	9.3%

(2) 財政状態

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、4,139億11百万円と前連結会計年度末に比べ20億73百万円の減少となりました。これは、為替換算影響等による全般的な資産の増加はありましたが、配当金の支払等により現金及び現金同等物が減少したことが主な要因です。

(負債)

負債合計は、887億96百万円と前連結会計年度末に比べ16億5百万円の減少となりました。これは、為替換算影響等による全般的な負債の増加はありましたが、主要客先からの受注台数の減少等により営業債務及びその他の債務が減少したことが主な要因です。

(資本)

資本合計は、3,251億15百万円と前連結会計年度末に比べ4億67百万円の減少となりました。これは、在外営業活動体の換算差額の増加等によりその他の資本の構成要素の増加はありましたが、配当金の支払等により利益剰余金及び非支配持分が減少したことが主な要因です。

(3) キャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ88億87百万円減少し、当第1四半期連結累計期間末残高は1,306億98百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、前年同四半期の118億70百万円の収入から2億84百万円の支出となりました。これは、営業債務及びその他の債務の増減額が13億8百万円の減少から86億8百万円の減少となったこと、及び税引前四半期利益が56億39百万円の減少となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、40億44百万円と前年同四半期に比べ23億76百万円の減少となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が9億58百万円の増加となりましたが、定期預金の預入及び払戻による純増減額が28億91百万円の支出から1億4百万円の収入となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、100億86百万円と前年同四半期に比べ34億15百万円の増加となりました。これは、配当金の支払額(非支配持分への支払額を含む)が39億35百万円の増加となったこと等によるものです。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、30億60百万円です。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の状況に著しい変動はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間末日における従業員数は次のとおりです。

2022年6月30日現在

連結会社の従業員数(名)	15,115 (2,756)
提出会社の従業員数(名)	1,784 (282)

- (注) 1 連結会社の従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第1四半期連結累計期間の平均臨時雇用人員を外数で記載しています。
- 2 提出会社の従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第1四半期累計期間の平均臨時雇用人員を外数で記載しています。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでいます。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注および販売実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	272,000,000
計	272,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	136,000,000	136,000,000	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は 100株です。
計	136,000,000	136,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年6月30日	-	136,000	-	4,700	-	5,121

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2022年3月31日の株主名簿により記載しています。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,946,300	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 657,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 132,382,100	1,323,821	-
単元未満株式	普通株式 14,400	-	-
発行済株式総数	136,000,000	-	-
総株主の議決権	-	1,323,821	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式77株が含まれています。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) テイ・エス テック株式会社	埼玉県朝霞市栄町 三丁目7番27号	2,946,300		2,946,300	2.2
(相互保有株式) 株式会社ダイユー	山形県新庄市福田 字福田山711番170号	33,200		33,200	0.0
(相互保有株式) 株式会社今仙電機製作所	愛知県犬山市柿畑1	624,000		624,000	0.5
計	-	3,603,500		3,603,500	2.7

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」）に準拠して作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		139,585	130,698
営業債権及びその他の債権		65,430	65,819
その他の金融資産		9,700	12,662
棚卸資産		43,532	45,429
未収法人所得税等		2,340	3,563
その他の流動資産		16,448	12,251
流動資産合計		277,037	270,425
非流動資産			
有形固定資産	5	76,860	82,969
無形資産		10,580	10,425
持分法で会計処理されている投資		17,257	17,391
その他の金融資産	13	27,097	25,853
退職給付に係る資産		4,311	3,873
繰延税金資産		2,454	2,708
その他の非流動資産		386	263
非流動資産合計		138,947	143,486
資産合計		415,985	413,911

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	67,024	63,889
その他の金融負債	1,718	1,818
未払法人所得税等	1,776	2,059
引当金	217	80
その他の流動負債	6,830	9,133
流動負債合計	77,567	76,982
非流動負債		
その他の金融負債	4,420	4,529
退職給付に係る負債	1,466	1,575
引当金	157	163
繰延税金負債	5,470	4,236
その他の非流動負債	1,319	1,308
非流動負債合計	12,834	11,814
負債合計	90,401	88,796
資本		
資本金	4,700	4,700
資本剰余金	5,150	5,374
自己株式	4,737	8,057
利益剰余金	270,031	265,493
その他の資本の構成要素	21,710	33,963
親会社の所有者に帰属する持分合計	296,855	301,475
非支配持分	28,727	23,640
資本合計	325,583	325,115
負債及び資本合計	415,985	413,911

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	4, 6	90,464	82,045
売上原価	7	76,155	73,418
売上総利益		14,309	8,626
販売費及び一般管理費	7	8,641	9,086
その他の収益	8	452	297
その他の費用	8	117	66
営業利益(は損失)	4	6,003	228
金融収益	9	538	1,126
金融費用	9	260	30
持分法による投資利益		267	42
税引前四半期利益		6,549	909
法人所得税費用		2,082	1,151
四半期利益(は損失)		4,466	242
四半期利益(は損失)の帰属			
親会社の所有者に帰属する 四半期利益(は損失)		3,040	1,203
非支配持分に帰属する四半期利益 四半期利益(は損失)		1,426	961
		4,466	242
1株当たり四半期利益(は損失)			
基本的1株当たり 四半期利益(は損失)(円)	10	22.65	9.15
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	-	-

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益（は損失）	4,466	242
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	10	7
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融資産	610	362
持分法適用会社に対する持分相当額	58	30
純損益に振り替えられることのない項目合計	658	385
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	141	13,481
持分法適用会社に対する持分相当額	505	569
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	364	14,050
税引後その他の包括利益	1,023	13,665
四半期包括利益	5,489	13,422
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益	4,005	11,049
非支配持分に帰属する四半期包括利益	1,483	2,373
四半期包括利益	5,489	13,422

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素
期首残高		4,700	4,975	2,657	264,261	5,738
四半期包括利益						
四半期利益(は損失)					3,040	
その他の包括利益						965
四半期包括利益合計		-	-	-	3,040	965
所有者との取引等						
配当	11				3,154	
自己株式の取得				0		
株式に基づく報酬取引			75			
子会社に対する所有者持分の変動						
その他						
所有者との取引等合計		-	75	0	3,154	-
期末残高		4,700	5,051	2,658	264,146	6,704

	注記	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
期首残高		277,017	24,433	301,450
四半期包括利益				
四半期利益(は損失)		3,040	1,426	4,466
その他の包括利益		965	57	1,023
四半期包括利益合計		4,005	1,483	5,489
所有者との取引等				
配当	11	3,154	6,028	9,183
自己株式の取得		0		0
株式に基づく報酬取引		75		75
子会社に対する所有者持分の変動		-		-
その他		-		-
所有者との取引等合計		3,079	6,028	9,107
期末残高		277,944	19,888	297,832

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素
期首残高		4,700	5,150	4,737	270,031	21,710
四半期包括利益						
四半期利益(は損失)					1,203	
その他の包括利益						12,253
四半期包括利益合計		-	-	-	1,203	12,253
所有者との取引等						
配当	11				3,719	
自己株式の取得				3,319		
株式に基づく報酬取引			40			
子会社に対する所有者持分の変動			183			
その他					385	
所有者との取引等合計		-	224	3,319	3,334	-
期末残高		4,700	5,374	8,057	265,493	33,963

	注記	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
期首残高		296,855	28,727	325,583
四半期包括利益				
四半期利益(は損失)		1,203	961	242
その他の包括利益		12,253	1,411	13,665
四半期包括利益合計		11,049	2,373	13,422
所有者との取引等				
配当	11	3,719	7,649	11,368
自己株式の取得		3,319		3,319
株式に基づく報酬取引		40		40
子会社に対する所有者持分の変動		183	187	371
その他		385		385
所有者との取引等合計		6,429	7,461	13,890
期末残高		301,475	23,640	325,115

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	6,549	909
減価償却費及び償却費	2,871	2,869
固定資産処分損益(は益)	4	89
金融収益及び金融費用(は益)	499	754
持分法による投資損益(は益)	267	42
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	7,858	4,231
リース債権の増減額(は増加)	92	1,836
棚卸資産の増減額(は増加)	1,311	1,315
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	1,308	8,608
退職給付に係る資産及び負債の増減額	103	464
引当金の増減額(は減少)	22	134
その他	144	10
小計	14,030	2,009
利息の受取額	284	442
配当金の受取額	409	385
利息の支払額	28	30
法人所得税等の支払額	2,825	3,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,870	284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,403	1,232
定期預金の払戻による収入	511	1,336
有形固定資産の取得による支出	2,950	3,908
有形固定資産の売却による収入	83	130
無形資産の取得による支出	647	367
資本性金融商品の取得による支出	26	32
資本性金融商品の売却による収入	0	-
貸付けによる支出	50	29
貸付金の回収による収入	61	42
その他	0	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,420	4,044

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース負債の返済による支出		495	426
非支配持分への子会社持分売却による収入		-	450
自己株式の取得による支出		0	3,319
自己株式取得のための預託金の増減額(は増加)		-	3,319
配当金の支払額		3,159	3,725
非支配持分への配当金の支払額		3,014	6,384
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,670	10,086
現金及び現金同等物に係る換算差額		403	5,307
現金及び現金同等物の減少額		1,624	9,107
現金及び現金同等物の期首残高		153,034	139,585
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	12	-	220
現金及び現金同等物の四半期末残高		151,410	130,698

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

テイ・エス テック株式会社(以下、「当社」)は、日本に所在する株式会社です。

当社の第1四半期の要約四半期連結財務諸表は、2022年6月30日を期末日とし、当社及びその子会社(以下、「当グループ」)並びに関連会社に対する当グループの持分から構成されています。

2 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、「IAS第34号」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成しています。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

第1四半期の要約四半期連結財務諸表は、2022年8月10日に当社の代表取締役社長である保田真成によって承認されています。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨とし、百万円未満を切り捨てています。

(4) 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っています。実際の結果は、その性質上、これらの見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える見積り及び仮定は、前連結会計年度と同様です。

前連結会計年度の有価証券報告書「第5 経理の状況 連結財務諸表注記 2 連結財務諸表作成の基礎 (4) 重要な会計上の判断、見積り及び仮定」に記載した新型コロナウイルス感染症の再拡大や半導体供給不足など自動車市場におけるサプライチェーンの混乱の状況等を含む仮定について重要な変更はありません。

3 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

4 セグメント情報

報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア ・欧州	計		
売上収益							
外部顧客への 売上収益	15,276	39,706	26,296	9,185	90,464	-	90,464
セグメント間の 内部売上収益	5,030	102	1,183	360	6,676	6,676	-
計	20,307	39,808	27,479	9,546	97,141	6,676	90,464
セグメント利益 (は損失)	1,285	925	5,109	167	7,151	1,148	6,003
金融収益及び金融費用	-	-	-	-	-	-	278
持分法による投資利益	-	-	-	-	-	-	267
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	6,549

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,148百万円には、セグメント間取引消去90百万円、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用 1,239百万円を含んでいます。

2 報告セグメントの利益は、要約四半期連結損益計算書上の営業利益ベースの数値です。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア ・欧州	計		
売上収益							
外部顧客への 売上収益	12,460	39,300	21,943	8,340	82,045	-	82,045
セグメント間の 内部売上収益	3,973	27	515	214	4,731	4,731	-
計	16,433	39,328	22,459	8,554	86,776	4,731	82,045
セグメント利益 (は損失)	534	1,687	3,243	59	1,080	1,309	228
金融収益及び金融費用	-	-	-	-	-	-	1,095
持分法による投資利益	-	-	-	-	-	-	42
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	909

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,309百万円には、セグメント間取引消去155百万円、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用 1,464百万円を含んでいます。

2 報告セグメントの利益は、要約四半期連結損益計算書上の営業利益ベースの数値です。

5 有形固定資産

有形固定資産の取得、売却又は処分帳簿価額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
個別取得	3,776
売却又は処分	134

6 売上収益

収益の分解

当社は、地域別に「日本」、「米州」、「中国」、「アジア・欧州」の4つを報告セグメントとし、これらの地域にかかる売上収益を表示しています。

また、売上収益は二輪事業、四輪事業(シート、内装品)及びその他事業として事業別に分解しています。これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益との関連は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	中国	アジア・欧州	
二輪事業	1,074	122	-	207	1,404
四輪事業	11,168	38,289	26,296	8,964	84,718
(シート)	9,863	32,216	24,981	8,365	75,426
(内装品)	1,304	6,073	1,315	598	9,291
その他事業	3,034	1,294	-	12	4,342
合計	15,276	39,706	26,296	9,185	90,464

(注) セグメント間取引については相殺消去し、外部顧客への売上収益を表示しています。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	中国	アジア・欧州	
二輪事業	687	82	-	691	1,461
四輪事業	9,043	37,744	21,943	7,636	76,367
(シート)	8,296	31,801	20,493	7,101	67,692
(内装品)	747	5,943	1,449	534	8,674
その他事業	2,729	1,473	-	13	4,216
合計	12,460	39,300	21,943	8,340	82,045

(注) セグメント間取引については相殺消去し、外部顧客への売上収益を表示しています。

7 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価、販売費及び一般管理費の性質別内訳のうち、主要な費目は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費及び償却費	2,871	2,869
従業員給付費用	18,217	19,660

8 その他の収益及びその他の費用

その他の収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
受取地代家賃	37	31
固定資産処分益	69	90
政府補助金に係る収益	265	88
その他	79	87
合計	452	297

(注) 前第1四半期連結累計期間における政府補助金に係る収益は、主に新型コロナウイルス感染症に関連する給与補償です。

その他の費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
固定資産処分損	74	1
その他	42	65
合計	117	66

9 金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
受取利息	209	477
受取配当金	329	345
為替差益	-	302
その他	0	0
合計	538	1,126

金融費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
支払利息	28	30
為替差損	231	-
合計	260	30

10 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

なお、希薄化効果を有する潜在的普通株式はありません。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
親会社の所有者に帰属する 四半期利益(は損失)(百万円)	3,040	1,203
期中平均普通株式数(千株)	134,248	131,497
基本的1株当たり四半期利益(は損失)(円)	22.65	9.15

11 配当金

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,159	47.00	2021年3月31日	2021年6月28日

(注) 1 要約四半期連結持分変動計算書の配当は、配当金の総額から、持分法適用会社が保有する当社株式に係る配当を控除しています。

2 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割しています。

1株当たり配当額は、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,725	28.00	2022年3月31日	2022年6月27日

(注) 要約四半期連結持分変動計算書の配当は、配当金の総額から、持分法適用会社が保有する当社株式に係る配当を控除しています。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

12 子会社及び関連会社等

非連結子会社であったTS TECH (MANDAL) PRIVATE LIMITEDを、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。

13 金融商品

公正価値測定

公正価値は、その測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて次の3つに分類しています。

レベル1：同一の資産又は負債についての活発な市場における公表価格

レベル2：レベル1に属さない、直接的又は間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察不能な価格を含むインプット

当第1四半期連結累計期間において、レベル1、2、及び3の間の振替えはありません。

(1) 公正価値の算定方法

(資本性金融商品)

主に上場株式であり、取引所の価格に基づき算定しています。

(上記以外の金融商品)

重要性がないため、注記を省略しています。

(2) 金融商品の帳簿価額と公正価値

(経常的に公正価値で測定する金融商品)

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 資本性金融商品	18,411	16,857	-	1,554	18,411

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 資本性金融商品	17,916	16,295	-	1,621	17,916

(注) 資本性金融商品は、要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融資産」に含まれています。

14 偶発事象

従業員の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っています。保証金額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
従業員(社員住宅ローン)	26	24

15 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月10日

テイ・エス テック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩宮 晋伍

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 幸夫

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテイ・エス テック株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、テイ・エス テック株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。